

1. プンペン SEZ の縫製工場でスト

1/14に、プンペン SEZ 内の縫製工場:Weibo Eic Garment Manufacturing(従業員総数647人)において、賃金未払い問題をめぐって、ストライキが発生した。労働者たちは PPSEZ のゲート前に集合し、交通を妨害し、クローズさせるに及んだが、会社側が賃金支払いの約束をしたので、事態は収束した。しかし約束の21日までに支払われなかったため、労働者たちは再びゲートを封鎖。PPSEZ 内の他工場の労働者や関係者は他の門から出入りしている。

2. バベットで最低賃金を巡って大規模ストライキ

Svay Rieng 州の労務局事務長 Has Bunthy 氏によると、12/18、Manhattan 経済特区と Tai Seng 1&2 経済特区にある工場 39 箇所からおよそ 3 万人が集まり、大規模ストライキを行ったという。来年の最低賃金が 140ドルに決まったのち、その額では低すぎるとして労働者は一致団結し、水曜の午後からストライキを行っている。労働者が求めているのは、現在の賃金から 20ドルアップした 148ドルである。

ストライキを目撃していた Bunthy さんは、「ストライキに参加している多くは、Manhattan 経済特区にある Kingmaker (Cambodia)靴工場の女性労働者たちです。彼女たちは会社のものを壊したり、窓を割ったりしていました。働いている他の人たちにも、自分たちに参加しないと石を投げつけると脅しをかけていました。Chhouk Bandithの二の舞になると思ったのか、警官隊はあまり厳しく取り締まることはしませんでした。労働組合が関わっているようにも見えませんでした」と話す。Chhouk Bandithは前バベット市長で、ストライキ中の3人の縫製労働者を撃ったとして2012年に捕まった人物だ。

Collective Union of Movement of Workersの現地代表 Sok Khemara さんも、「今回の大規模ストライキに組合は関わっていない」、と宣言した。Sok Khemara さんは、「今回工場が負ったダメージの責任は労働者にありますが、組合を経済特区から締め出した自治体にも責任があります。組合は最低賃金について労働者に説明する機会を奪われていましたから。Kingmaker 工場の労働者たちは、水曜日に私たちとミーティングするまで、最低賃金のことを知らなかったくらいです」と話した。

また、匿名希望の Best Way 工場の労働者は昨日、「私は普通に仕事をしていたのですが、多くのストライキの人々が工場に押し入ってきて、ストに参加するようと呼びかけてきました」と話す。彼はその際、参加を拒んだようだが、新しい最低賃金に納得がいっているわけではなく、他の労働者と同じ 148ドルにしてほしいと考えている。州の労働局職員 Bunthyさんは、「工場は現在より高い賃金に同意する意向はないようです」と話した。Garment Manufacturers Association of Cambodia は昨日、フンセン首相に公開文書を届け、『ストライキというより”暴動”と見て、現地の警官隊などに治安維持活動にあたってほしい』と伝えた。

3. バベットの大規模ストライキ、逮捕者続出

Bavet で起こったストライキで、数人が州裁判所で有罪判決を受けた。「工場へ石投したことが罪になっています。暴力や工場の備品の損害なども罪の対象となります」と州の検察官 Kong Chankhemrith氏は話した。経済特区内では労働組合活動はほとんど認められておらず、組合はストライキへの関与を一切否定している。人権団体 Licadhoによると、労働者が4人逮捕されており、名前と年齢も公開されている。Van Vicheatさんの弟 Vicheraさんは、涙ながらに兄は無実だと訴え、「兄は警官隊からボコボコにされていました。特に脚や背中を蹴って、質問に答えさせようしました。私は兄の怪我を見て本当に腹が立ちました。兄が関与している証拠はないのですから、あんなことするべきではありません」と話している。しかし警官隊の Nuth Ngunさんは、「暴力を振るったのは警官隊以外の何物かです。事態がましになったのは、600人の私たち警官隊のおかげでしょう。土曜日に大半の労働者達は仕事にやってきましたが、これも警官隊が周囲を守り暴力が起こるのを未然に防いだためです。土曜日の勤務時間が完全に終わるまで、私たちはずっと経済特区を警備し続けました」と話した。GMACのスポークスマン Ken Loo氏は「自治体の対応は、比較的早かったと思います。私たちが今すべきなのは、誰が裏で糸を引いているかを探すことです」と話した。

4. バベット、ストライキが終わり操業再開

およそ2週間におよんだストライキが鎮まってから、12/28が最初の勤務日となった。Bavetの労働者達は通常通り、仕事を行ったようである。「ストライキはありません。どこも静かです。全ての工場が、通常通りに操業しています」とManhattan 経済特区のマネージャーRex Lee氏は話した。12月16日から、最低賃金の問題で労働者達がストライキをしており、けが人が続出し11人の逮捕者が出ている。先週火曜日には州の自治体職員が、18日に逮捕された4人を解放するように呼びかけているが、4人はまだ拘留状態である。

5. プノンペンで数百人がストライキ

12/25、プノンペンの Por Sen 地区にある Mastex Incam 工場で、500 人の縫製業労働者がストライキを行った。彼らは、工場は労働法を守っておらず、労務省の仲裁を求めたが何も対応をしなかったと主張している。同工場で 1 年間働いている Mao Savoeun さんは、「私たちは残業を強制され、工場の生産ノルマを達成するために休日にも働かされました。両親が死んだ時でも、半日の休みしか許されません。工場からなんらかの解決策が提案されるまで、ストライキはやめません」と話した。労務省のスポークスマン Heg Sour 氏は「私たちは、オープンに労働者たちと交渉するよう工場に要求しましたが、彼らは拒絶しました。政府は強制的な手段を取ることはできないので、仲裁審議会のほうに訴えるよう、労働者たちにアドバイスしました」と話した。

6. バス運転手がストライキ

12/31、老舗の一つであるキャピトルバス社で働いていた 50 人のバスドライバーが、プノンペンのオルセーマーケット近くにあるキャピトルバスのオフィスに集まり、ストライキを行った。彼らは不当に解雇されたと主張しており、一方で会社は解雇は正当なものだったと反論する。ストライキのリーダーとなった Hin Moeun さんは、キャピトルバスで 5 年間ドライバーをしていたが、他の 45 人のドライバーとともに解雇された、と話す。会社側は、解雇はドライバー達が本来してはいけないはずの、道中で乗客を拾う行為をしていたからだという。Moeun さんは、この会社の主張を「言い訳」とし、本当は自分たちが組合を作ろうとしていたのが気に入らなかったから解雇にした、と話す。7 月にも、組合を作ろうとした 5 人のドライバーが解雇になりストライキが起こっていた。今回のストライキは朝 7 時から午後 1 時までつづき、40 人の警官が駆けつける事態となった。乱闘は起こっていない。Cambodia Transportation Federation Union の事務局長 Ean Kemhun 氏は、「会社側は話し合いを拒んだので、ドライバー達は今日もストライキをする予定です」と話した。

7. 労働組合法について賛否両論

労務省の Ith Samheng 氏は、労働組合法の法案について、トラブルの頻発するカンボジアの縫製セクターを安定させるために、適切な内容であると主張し、また、Bavet の Svay Rieng 市で起こったデモ活動の黒幕を特定するよう要請している。毎年、政府系の労働組合員が集まって行われる会議のなかで Samheng 氏は、「新たな法案で、違法なストライキへの取り締まりを厳重化することができます。また、”各労働組合の財政情報は、自治体に報告することが義務づけられる”という条項が問題になっていますが、これは透明性を保つためのものです。投資家たちが工場、組合、仕事などについて情報を得られる状態でなくてはならないからです。法案は組合にとって有利なものです。組合リーダーとなるために必要な規定である、年齢や犯罪前科に関する項目も緩くなりました。逆に労務省の取り締まり調査などは規定が増え、権利がより制限されてきました。Bavet 州で 12 月 16 日から 2 週間にわたってデモ活動をしていた団体の黒幕を見つけ出し、法的に罰するべきだ」と話した。

与野党は 12/30、法案に対する組合からの苦情を話し合う予定だ。Collective Union of Movement of Workers 代表の Pav Sina 氏は法案に反対しており、「新たな法案は、労働者や組合の、ストライキやデモを行いにくくするもので、また、組合の財政状態に関しても政府が関与してくるようになります。50 パーセント以上の労働者が参加しないとストライキはできないことになっているため、その人数が集まらなると労務省が思えば、彼らの工場に対する調査、取り締まりの処置は、後回しにされてしまいます」と話した。また、Cambodian Food and Service Workers Federation の代表 Sar Mora 氏は、「法案は何十万人いる組合員全てに影響しうるもので、選挙にも関わってくるので、与党が譲歩して内容を変えてくれるのではと期待しています。Bavet でのデモに Samheng 氏が触れましたが、これには労働組合は関わっていないので、法案を厳しくする理由にはなりません。私の見方では、あのエリアでは組合活動が防止されており、それがデモをひどくする一因になったのではないのでしょうか」と話す。雇用者の方は、法案のいくつかについて、特に組合設立時の最低必要人数を 10 人から 3 人に引き下げるという点についてはあまりに譲歩しすぎており、組合が急増し混乱状態を招く、と主張している。

8. 縫製工場に図書館ができる

縫製工場で働く人たちのための、マルチメディア・ライブラリーがプノンペン経済特区内に完成した。識字率向上に貢献しているフランスの NGO 団体 Sipar は、すでにプノンペンとシェムリアップに計 3 箇所の小さな図書館をオープンさせているが、今回のマルチメディア・ライブラリーは Garment Manufacturers Association in Cambodia との共同プロジェクトから生まれた、初のマルチメディア(映像や音声など)資料を置く本格的な図書館で、Japan Rocks SEA 工場内に設置された。2017 年中頃までに、計 18 箇所の工場に同じような図書館をつくる予定である。「労働者達にはまだまだ知識がたりません。自分自身を向上させるため、勉強が必要になるでしょう」と労務省の Huy Hanson 氏は話す。今回の 3 年スパンのプロジェクトは、費用 60 万ドルで、およそ 2 万人の労働者に勉強へのアクセスを与えることを目的としている。Japan

Rocks に勤める女性労働者は「教育の十分でない労働者もいるので、もっと多くの本を読んで知識を増やし、社会の現状を知ることが必要だと思います」と話した。

9. 若者の雇用時の身分証確認を厳重化

このたび労務省は、15 歳～18 歳の労働者を雇う場合の新しい規則を発表した。現在は不正な身分証明書を使う若者が多く働いているが、この身分証明書の確認をより厳しくする方針だ。11 月 20 日から施行となったこの法では、若者は少なくとも 3 種の異なる身分証明書を、雇用主に提示する必要がある。しばらくの間、労働基準年齢に達していないと思われる労働者を雇っている雇用主は、労務省に報告して正式に年齢を確認しなくてはならない。労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は、「カンボジアの若者が正しい環境下で働けるようにするための規則です。これまでは、15 歳から 18 歳の若者を雇うことはカンボジアでは許されていませんでした。今後はルールを作って、彼らの雇用を許可します。新たな規則上、若者は危険な労働環境で働かせてはいけません。また、日曜日の残業は禁止、平日の夜 10 時から朝 5 時の間も働かせてはいけません。特に農業関連で働く若者達は、こういった時間にも仕事をさせられる傾向にあります」と話す。

しかし Community Legal Education Center の労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「18 歳以下の若者を雇うことで、長期的には彼らの健康状態を悪くし、教育や職業訓練を機会を失わせてしまいます。また、現段階で 18 歳以下の労働者がいると報告することが、雇用者に一任されていることや、偽の身分証明書だとわかっていて雇用した者に罰が与えられないのは問題です」と話しをした。Garment Manufacturers Association の事務局長 Ken Loo 氏は、「すでに工場各社には、労働者達の身分証を再確認する作業を促しています。もし基準年齢以下の子供が見つかるのであれば、それは彼らのつくった偽の身分証に騙されたからです」と話した。Prey Veng の縫製工場で働く Mao May さんは、「私は 15 歳から働いています。でも、オーナーは 18 歳のフリをするようにと言いました。私が大人と同じように残業ができるようにするためです」と話した。

10. 最近の外資の進出状況

・ゲンゼが海外にスポーツ施設、カンボジア皮切り

ゲンゼは、2018 年にカンボジアで開業するスポーツクラブを皮切りに、海外でのスポーツ事業の展開を強化する。今後も成長が見込まれる東南アジアを中心に、施設の数を増やす。ゲンゼは事業多角化の一環として、スポーツクラブの運営や商業施設の開発などに力を入れており「ゲンゼスポーツクラブ」は国内で 18 カ所運営している。海外初となるカンボジアの施設は、流通大手イオンがプノンペンに開設するショッピングセンター内に開く。プールや、屋内運動場などを設ける計画だ。

・マレーシアのエクリモ、カンボジアで電動スクーター販売へ

電動スクーター製造を手掛けるマレーシア企業エクリモは、2016年にカンボジア市場に参入する方針だ。まず100台の販売を目指す。また、日本政府からの製品認可も待っていると明らかにした。デニス・チュア取締役は電動スクーターについて、観光客を輸送する交通機関として普及が見込めると説明。「アンコールワット周辺は観光客の増加でタクシーの数も増えている。タイのトゥクトゥク(三輪自動車)のような営業形態で大きな需要があると考え、カンボジアに焦点を当てている」と述べた。

・タイのバートラム、カンボジアでかき菓販売

タイのバートラム・ケミカル(1982)は、カンボジアで「上標(Siang Pure)」ブランドのかき菓(ヤードム)を発売した。カンボジア北西部シエムレアプで先週、発売記念イベントを開催。今後はシエムレアプのほか、首都プノンペンなど6都市で市場を開拓する。5年以内に5億バーツ(約 16 億 2,000 万円)を投じて、プノンペン郊外に工場を建設することも計画している。

以上